

## ＜電子ジャーナリズムに伴う『経営史学』文献表記の変更について＞

会員の皆さまにはすでにご承知のように、科学技術振興機構（JST）で運用しています科学技術情報発信・流通システム（J-STAGE）のアーカイブサイトである「Journal@rchive」におきまして、『経営史学』のバックナンバー（第1巻 [1966年]～第42巻 [2008年]）がPDF版で閲覧できるようになっております。

今後とも「J-STAGE」から『経営史学』が閲覧できるために、JSTからは引用（citation）表示のより一層の明示化が求められています。この要請に応え、電子ジャーナリズムがさらに順調に進展するために、『経営史学』は以下に例示いたしますような文献表記の変更を行います。最大の変化は、①論文末尾に文献一覧をおくこと、および②本文中で文献表示を行うことの2点です。

原稿作成におきまして、最初、多少の戸惑いもあろうかと存じます。新方式は基本的に『講座・日本経営史』（全6巻、ミネルヴァ書房、2010・11年）と同じ方式です。これらの文献表示をご参照のうえ、ますますの積極的なご投稿をお願いいたします。  
『経営史学』編集委員会

論文末尾に文献一覧を添付し、本文中における文献指示の方法を、従来の「著者－論文・著書名」方式（the author-title/short title system）から「著者－出版年」方式（the author-date/Harvard system）に変更する。ただし、一次資料を多く利用するという歴史論文の特徴を考慮し、一次資料の表記方法については従来通り「著者－論文・著書名」方式を採用する。

### 1. 論文末尾に文献一覧を添付する。

表記方法について、下記2を参照すること。邦文文献は50音順、欧文文献はアルファベット順に並べ、その他言語（ハングル、中文等）は各言語の慣習的順序に従うものとする。本文中の文献指示方法は、下記3を参照すること。なお、文献一覧は、論文の字数に含まれる。

### 2. 文献一覧の内訳（以下の例示は、表記の順番ではない。邦文文献、欧文文献の中ではサブカテゴリー〔政府・団体・企業等刊行物、研究文献等〕を設けない。）

#### ①政府・団体・企業等刊行物の場合

##### i) 邦文文献

例1：商工省編『工業統計表』1940-1941年、工業新聞社出版局（『工業統計表』と略記）。

例2：『日本経済新聞』1946-1950年。

##### ii) 欧文文献

例1：Historical Statistics of the United States, Millennium Edition Online, series XX, 1790-1860 (Historical Statistics と略記)。

例2：Bankers Magazine, 1892-1910。

##### iii) その他言語の文献

#### ②研究文献の場合

##### i) 邦文文献

###### a. 雑誌論文

例：宮本又郎（1970）「明治初期の企業家と企業－蓬萊社の場合－」、『経営史学』第4巻第3号、85-107頁。

###### b. 単行本所収論文

例：宮本又郎・阿部武司（1995）「明治の資産家と会社制度」、宮本又郎・阿部武司編『日本経営史2 経営革新と工業化』岩波書店、所収、223-302頁。

###### c. 単行本

例1：安岡重明（1998a）『財閥経営の歴史的研究－所有と経営の国際比較－』岩波書店。

例2：安岡重明（1998b）『財閥形成史の研究』（増補版）ミネルヴァ書房。

##### ii) 欧文文献

###### a. 雑誌論文

例：Morikawa, Hidemasa (1995) “The Role of Managerial Enterprise in Post-war Japan’s Economic Growth: Focus on the 1950s”, *Business History*, 37-2, pp.32-43.

###### b. 単行本所収論文

例：Yuzawa, Takeshi (1994) “Japanese Business Strategies in Perspective”, in Takeshi Yuzawa (ed.), *Japanese Business Success: The Evolution of a Strategy*, London and New York, Routledge, pp.1-22.

###### c. 単行本

例：Morikawa, Hidemasa (1992) *Zaibatsu: The Rise and Fall of Family Enterprise Groups in Japan* (Tokyo: University of Tokyo Press).

##### iii) その他言語の文献

### 3. 本文中の文献指示の方法

#### i) 政府等刊行物や新聞記事等を指示する場合

本文中に（『日本経済新聞』1947年11月8日）等と挿入し、論文末尾の注（endnotes）に（〔件名 [headline]〕、『日本経済新聞』1947年11月8日）と記入する。文献名は、論文末尾の文献一覧に明示した略記を用いてもかまわない。

#### ii) 研究文献を指示する場合

本文中に、以下のように挿入する。

例1：この点について安岡は次のように述べている（安岡, 1998a, 10-12）。

例2：湯沢によれば（Yuzawa, 1994, pp.5-7）、この点は次のように説明されるという。

#### iii) 一次資料を指示する場合

本文、文献一覧には含めず、論文末尾の注（endnotes）に表記する。所蔵館は、初出時以外省略してもかまわない。

例1：「大正元年〇月吉日前期・大福帳」、『高瀬家文書』（西脇市郷土資料館所蔵）。

例2：John Palmer to J. Reed, 29 December 1826, *Papers of John Palmer*, Bodleian Library, Oxford, MS English Letters, c.X.